

平成 30 年 6 月 13 日現在

機関番号：34315

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2017

課題番号：26780485

研究課題名(和文) インター・コミュニティ・デザインとしての災害復興支援に関する実践的研究

研究課題名(英文) Participatory Action Research for Inter-community-design in Post Disaster Revitalization

研究代表者

山口 洋典 (YAMAGUCHI, Hironori)

立命館大学・共通教育推進機構・准教授

研究者番号：90449520

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は東日本大震災の復興過程を主なフィールドとして、被災3県でのまちづくりと連携したシチズンシップ教育の展開を通じて、復興支援と地域活性化の相即モデルを明らかにすることを目的とした。特に、被災地と被災地以外との関わり合いの中で、受援力・回復力・伝承力の向上がもたらされることをモデルとして措定して、実践的研究を展開した。

結果として、効率性を重視した支援者主導の「パッケージ型」のプログラムから受援者との協働構築による「フォーマット化」のプロジェクトへの展開が妥当であると例証した。そして、異なる立場の人々が支援と受援の関係を固定化しないために径路を記述する評価手法を確立した。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to clarify a model of revitalization support and community vitalization through collaborative practices of citizenship education in the three stricken areas of the Great East Japan Earthquake. Especially, this study was focused to construct the model for cultivating 3 types capability in the community: (1)receiving the others' support, (2)keeping resilient society, and (3)articulating each experience.

As a result, I found that it is appropriate to transit from efficient "package-oriented" programs led by supporters to "format-based" projects collaborated among all stakeholders. And, our collaborative practice illustrated the method of evaluation/plan/design for mutual communication by drawing the trajectory of the activity.

研究分野：社会心理学

キーワード：シチズンシップ サービス・ラーニング 受援力 レジリエンス 回復力 未災者 伝承力 オラリテ
イ

1. 研究開始当初の背景

東日本大震災を経た新しい社会システムの構築は極めて重要な課題である。人口縮減時代を迎えた今、いかにして人材や物資や資金を調達し、情報や発想などを含むソーシャル・キャピタルの創出を図るかは、被災地はもとより被災地以外でも必要とされる取り組みである。

いわゆる「被災地」におけるコミュニティの再生においては、全国から駆けつける支援者と適切な関係を取り結ぶことで、コミュニティ内では完結しないネットワーク型の活動により、震災前から地域に根差している地域の課題に対応する必要がある。そのためには、当該コミュニティの価値観だけで必要以上の選択・決断をするのではなく、将来に向けて多様な選択肢を創出し、まちの状況の変化等に対応できるコミュニケーションデザインが重要となる。

その際、将来に向けた多様な選択肢の創出は、過去の災害からの復興プロセスにおける「キャパシティの喪失」にまつわるネガティブな語りと、想定外の成果に対するポジティブな語りの、双方の伝承が鍵となる。そのため、社会心理学の観点からは「ナラティブ・アプローチ」を通じて、社会学や都市工学で着目されてきた「コミュニティデザイン」の観点から、コミュニティ間のコミュニケーションデザイン、すなわち「インター・コミュニティ・デザイン」のモデルを構築することが、次の災害に向けた学術的・実践的な知見として期待される。

社会心理学の分野においては、コミュニティ間の協働による復興支援に関する先行研究として、大阪大学大学院人間科学研究科の渥美公秀教授らが、新しい災害互助システムとして「被災地のリレー」という観点を提示してきた。そうした物理的な距離を越えて精神的な距離感を近づけていくことによる集会的・集団的・組織的な連携をもとにしたインター・コミュニティ・デザインに照射し、そのマネジメントシステムを明らかにすることは、非日常と日常の状況とを関連づけることとなり、新たな社会システムの設計概念を明らかにすることとも位置づけられる。加えて、今後予測される大規模災害に対する遠隔地間での互助関係の確立という実践的な成果ももたらさうと措定できる。

2. 研究の目的

本研究では、現地での実際の活動に即して、復興のコミュニティと学びのコミュニティとの協働・共鳴をもたらすことで、次の2点を明らかにすることとした。1点目は遠隔地との連携型による復興支援のモデルを構築すること、2点目は大学・地域連携によるコミュニケーションデザインのマネジメントシステムを確立することである。

本研究では、筆者が専門とする社会心理学、特にグループ・ダイナミックスの観点から、

地域を横断したコミュニティの活性化を図る上でのプログラム設計と実施及び評価に、プロセス・アウトカム・インパクトの3点に着目し、地域横断型プロジェクトにおけるマネジメントの方法論に迫ることとした。

応募当時、研究代表者が副センター長を務めていた立命館大学サービスラーニングセンターでは、正課科目「シチズンシップ・スタディーズ I」にて、東日本大震災等の被災地での活動を組み込んだPBLの展開にあたってきた。そして、2012年度からプロジェクトの参加メンバーの評価手法に「ルーブリック」(到達度マトリックスによる間主観的評価)を活用し、評価指標の策定と試行的な導入を図ってきた。そのため、本研究では、この間のプログラム評価の知見に加え、現場への成果還元を含めたプログラム設計から評価に至るまで、多様な主体の連携による総合的なプロジェクトマネジメントのモデルの構築にあたった。

大規模災害によって被害を受けたコミュニティの問題は、実は発災前の地域における潜在的・顕在的な課題が濃密かつ急速に鮮明となる。(この点は、「渥美公秀『災害ボランティア論入門』弘文堂、2008年」に詳しい)。そこで、複数年にわたって被災地域と関わり続けることで、いわゆる復興プロセス(応急・復旧、復旧・復興、復興・防災)の移行過程を定点で観察し、物理的・経済的・社会的・文化的基盤の再構築に求められる要素を、現象学的に記述することとした。こうして、コミュニティの内部者と外部者の協働によってもたらされる災害後の両地域内・両地域間の双方において、コミュニティのレジリエンスを引き出す支援モデルの構築を図ることとした。

3. 研究の方法

本研究は、当職が担当する演習型科目を素材として、主体・対象・運営者の三者の関わりについて、ガーフィンケルらが提唱する「エスノメソドロジカル」な研究を進めていく手法を採った。エスノメソドロジーは、旧来の社会学においてトピックへの関心が向いたことへの警鐘として、現象学的世界への徹底した記述によって、関係当事者間の相互作用の有無を、その現場に包み込む「認知的規範」と「価値的規範」の言語化に取り組むものである。よって、本研究では、現場での活動に参加した者らのポートフォリオ等をもとにエスノグラフィーを作成し、再学習への発露がどのように開かれ、どのようなときに閉ざされるのか、社会心理学的知見から明らかにしていった。

本研究では前掲の目的に照らし、(A)立命館災害復興支援室が事務局となって学園レベルで連携・協力を進めている地域(岩手県大船渡市・宮古市)との関係創出・維持・発展プロセス、(B)そうして既に取り組みが進んでいる地域及び新たに関係構築が図られ

つつある地域（例えば、宮城県気仙沼市）を含めたサービスラーニング科目を通じたコミュニティのダイナミクスについての現象学的記述に取り組むこととした。そして、(C)専門的な公的サービス（例えば、福島市での除染）が求められる生活環境に自然科学と人間科学の両面から介入（例えば、スポット除染）する際の科学者と市民との丁寧な合意形成を図ることとした。

その際、主体・対象・運営者の三者におけるインター・コミュニケーションのモデル化に取り組むこととした。特にプロジェクトマネジメントにおける「プロセス（過程）」と「アウトカム（成果）」と「インパクト（波及効果）」の3要素に着目した。そして、実践的研究を展開にするにあたり、本研究において現場との往復により得られるコミュニティの創出・維持・発展のモデルには、(1)他者の支援を受ける「受援力」、(2)地域内の資源を活かす「回復力」、(3)世代や地域を越えた経験知の「伝承力」、これら3つの要素が内在する「レジリエンスの高いコミュニティ」との仮説を立てた。レジリエンス（resilience）は、個人レベルではトラウマケアなどの視点に用いられ、集団レベルではシステムの破綻と回復を分かち要素として注目されてきた視点である。

4. 研究成果

平成26年度は「被災地と被災地以外のインター・コミュニティ・デザイン」という地域間協働の新たな意義を見だし、岩手県宮古市、宮城県気仙沼市、福島県福島市と、被災3県でのまちづくりと連携したシチズンシップ教育の展開と、多様な世代の政策形成プロセスへの参加を通じた復興支援と地域活性化の相即モデルの構築のあり方について、協働実践の現場での対話を通して迫った。その結果、David Kolbの「Experimental Learning Model（経験学習の循環過程）」を援用し、4つの過程（doing, feeling, watching, thinking）のそれぞれに対応した活動主体間での関係の生起と継続が確認できた。

それらの知見については、平成26年10月の災害復興学会（於：新潟県長岡市）とThe International Society for Integrated Disaster Risk Management（国際総合防災学会、於：カナダ・オンタリオ州）にて事例発表を行った。特にカナダでの学会では多方面からの関心を得ることができ、とりわけ「被災者の遺志を継ぐこと」についてアジア圏の研究者からコメントが寄せられつつ、「教育プログラムとして、プログラム終了後の波及効果にはどのようなものが見られるか」と質問を得た。また、平成26年11月に出版された「ソーシャル・イノベーションが拓く世界」（法律文化社）では、災害復興関連の項目を執筆した。あわせて、幅広い分野の実践的研究において着目されているコミュニティ・デ

ザインについても執筆を担当することとなり、平時における地域内および地域間の連携・協働のあり方について、文献の渉猟を重ねつつ、整理する機会も得た。

平成27年度は、前年度に整理したエスノグラフィーに対して、本研究の設計段階において構築した受援力・回復力・伝承力からなる「コミュニティの創出・維持・発展のモデル」、つまり「インター・コミュニケーションのモデル」の妥当性を検討した。このモデルは時系列に沿って、以下の図のとおりに構築化を図ったものである。

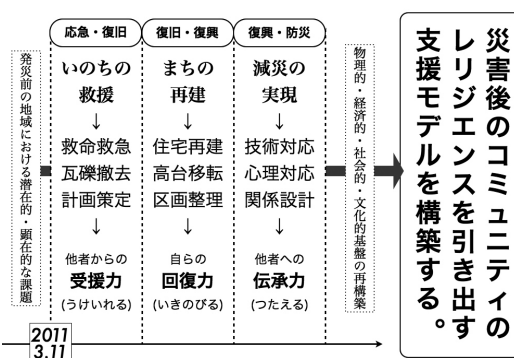


図1：インター・コミュニケーションモデル

大規模災害によって被害を受けたコミュニティの問題は、実は発災前の地域における潜在的・顕在的な課題が濃密かつ急速に鮮明となったものが多い。そこで、平成26年度が新潟県中越地震から10年（平成16年10月23日に発生）阪神・淡路大震災（平成7年1月17日の兵庫県南部地震により発災）から20年という区切りを迎えることから、被災された方々の「区切りの語り」（これを「periodic narrative」と仮構しておく）の特徴から迫った。そして、複数年にわたって被災地域と関わり続けてきたことで、いわゆる復興プロセス（応急・復旧、復旧・復興、復興・防災）の移行過程を定点で観察し、物理的・経済的・社会的・文化的基盤の再構築に求められる要素を、現象学的に記述することができることを最大限活かしていくこととした。こうして、コミュニティの内部者と外部者の協働によってもたらされる災害後の両地域・両地域間の双方において、コミュニティのレジリエンスを引き出す支援モデルの構築を図った。

平成28年度は、前年度に例証を重ねた「インター・コミュニケーションのモデル」について、本研究では主体・対象・運営者の三者の視点を重ね合わせることで精緻化を図った。その際、本研究において基軸に据えたプロジェクトマネジメントにおける「プロセス（過程）」と「アウトカム（成果）」と「インパクト（波及効果）」の3要素に特に注視した。そのため、当職が担当する演習型科目を素材として、主体・対象・運営者の三者の関わりについて、参加型アクションリサーチを

展開した。具体的には復興支援の現場で生じた現象における関係当事者間の相互作用の有無を、その現場を包み込む「認知的規範」と「価値的規範」の言語化から評定した。具体的には、現場での活動に参加した者らのポートフォリオ等から、再学習への発露がどのように開かれ、どのようなときに閉ざされるのか、社会心理学的知見から明らかにした。

考察にあたっては、インディアナ大学-パデュー大学インディアナポリス校のロバート・G・プリングルによる「SOFAR」モデルを援用した。それにより、当事者と研究者など、立場を超えて、よい学習環境の創出・維持・発展に必要な観点に迫ることができた。なお、ここで言う学習とは、教育プログラムへの参加者の「学修」的側面と、経営戦略論等と言われる「学習する組織」における文化的側面の両面を指している。とりわけ、学修的側面においては学習者への「個性」が際立ち、組織の文化的側面においては業務遂行への「効率性」が重視される中、多様な人々が現場で関わり合うことによる気づきや学びを深める仕組みと仕掛け、すなわちよい学習環境の創出、維持、発展のために妥当となる規範、役割、手段に迫った。

Service-Learning
in Disaster Revitalizing
by Ritsumeikan Univ.
(2011-)

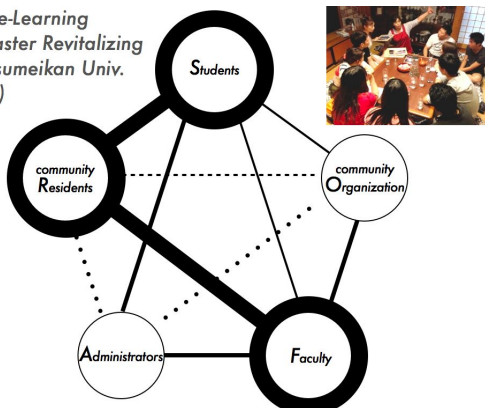


図 2 : SOFAR モデルによる減災学習の分析例
(IARSLCE2016 での発表から)

最終年度となる平成 29 年度は、本研究の目的である、アクションリサーチを通じた遠隔地との連携型による復興支援のモデルの例証と、大学・地域連携によるコミュニケーションデザインのマネジメントシステムの構築に注力した。そのため、勤務校の研究支援制度も活用することにより、デンマーク王国オールボー大学人文学部コミュニケーション・心理学科の客員研究員として滞在し、理論的観点の精緻化を図った。オールボー大学は 1974 年の開学以来、全てのカリキュラムにおいて PBL (Problem-Based Learning) を導入している。この実践に対し、UNESCO チェアプログラムに採択されている他、全学共同利用機関として PBL アカデミーが設置され、広く教育実践の深化を目指している環境にて比較研究を進めた。

その成果は、国内外の学術会議で発表を重ねると共に、日英両言語での論文にまとめて

いった。具体的には、アイスランドでの国際総合防災学会 (IDRim) にて、大型ショッピングセンターでのワークショップを事例に、ヘルシンキ大学のユーリア・エンゲストロム教授による「活動理論」を通して日常生活と防災との関係について発表した。また、アイスランドでの国際サービラーニング・地域貢献学会 (IARSLCE) では、地域参加型学習における学生の習慣を取り上げ、アンケート調査の結果などから学びの軌跡をモデル化した。また、日本心理学会では、東日本大震災と平成 28 年熊本地震での大学・地域連携型の支援プログラムの特徴を比較し、支援者と受援者の関係から被災地間支援の方法論を検討した。

表 1 : 前置詞による地域間関係の評価・設計
(第 71 回日本心理学会での発表から)

日本語	英語	支援の形態	支援の結果
の	of	人・もの・お金が動く	つながる
での	in	「関わり続ける」など	結ぶ
への	to	「駆けつける」など	受け入れる
からの	from	「支援者を招く」など	まとめる
どうしの	among	「経験を語り合う」など	掘り下げる
との	with	「六次産業化の展開」など	まとまる
についての	about	「報告会の実施」など	伝わる
を通じた	through	「買って支援」など	働く
のもとで	under	「前提を共有」など	感じる
のための	for	(自明)	歓ぶ

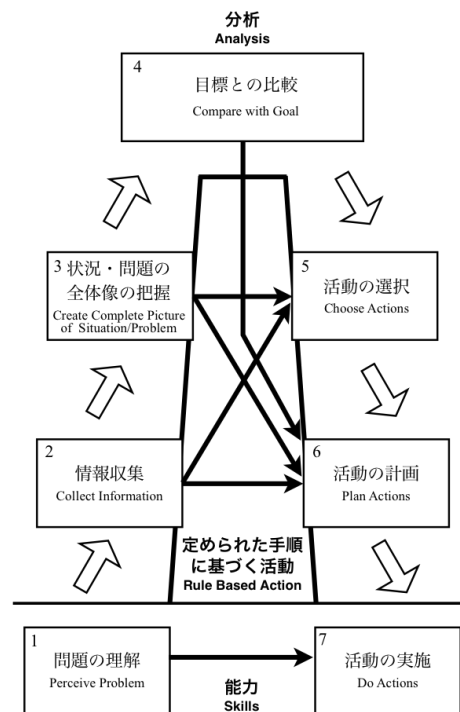


図 3 : PBL の「はしごモデル」
(「PBL の風と土 4」p.243 より)

とりわけ、デンマークのオールボー大学での滞在の成果として、米国・サンタクララで開催された国際 PBL 会議において、共同研究

者が情報処理モデルから発展させた「はしごモデル」をもとに、実践コミュニティにおける多様な主体の関係構築のあり方を発表した。さらに、東京で開催された国際ボランティア学会では、シリアを対象に実践的研究を展開する研究者と共に企画セッションを催し、多様な人々の参画と協働によって構築する集合知の観点からコミュニティのレジリエンスを高めるためのモデルを構築し、参加者と共に検討した。

これらを通じて、困難な状況にある他者への支援が継続・発展するときに生じる「パッケージ化」という問題を深く掘り下げていくことになった。パッケージ化は支援主体の属人化を回避し、効率性も担保されるものの、支援者の二重性を生むためである。本研究の最終成果として、支援者と受援者を結び、仲介者としての支援者の存在と機能についてとりまとめ、他者とを結び「生きた言葉」が持つオラリティについて言語化した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計14件)

山口 洋典・秋吉 恵・宮下 聖史・木村 充・河井 亨、サービス・ラーニングにおける「メモの書き方ガイド」の導入 ジャーナルの厚い記述につなぐために、査読有、立命館高等教育研究、2018、18、147-161

<http://www.ritsumei.ac.jp/itl/assets/file/publication/kiyo/kiyo18.pdf>

山口 洋典、PBLの風と土：(4)基本は急がば回れの学びでも時に近道を、査読無、対人援助学マガジン、2018、8(4)、242-247 <http://www.humanservices.jp/magazine/vol32/47.pdf>

山口 洋典、書評 TEMでひろがる社会実装ライフの充実を支援する 安田裕子・サトウタツヤ編著 誠信書房(2017年)、査読有、ボランティア学研究、2018、18、141-144

Hironori Yamaguchi, Mogens Jensen, Casper Feilberg, Discussion on Methodology to Go Up and Down Learning Stepladder Properly: From a Comparative Study of Supervision in PBL and Relationship Building in Service Learning, 査読有、Conference Proceedings of PBL2018 International Conference: PBL for Next Generation、2018、10(25)、1-12

<http://pbl2018.panpbl.org/wp-content/uploads/2018/02/Discussion-on-Methodology-to-Go-Up-and-Down-Learning-Stepladder-Proporly.pdf>

山口 洋典、PBLの風と土：(3)専門性を高める学びと専門家への学び方、査読無、対人援助学マガジン、2017、8(3)、262-267

<http://www.humanservices.jp/magazine/vol31/46.pdf>

山口 洋典、PBLの風と土：(2)プロジェクトの機能より問題の存在が鍵、査読無、対人援助学マガジン、2017、8(2)、277-282 <http://www.humanservices.jp/magazine/vol30/49.pdf>

山口 洋典、PBLの風と土：(1)学びの環境をリフォームするという挑戦、査読無、対人援助学マガジン、2017、8(1)、248-253 <http://www.humanservices.jp/magazine/vol29/51.pdf>

山口 洋典、震災20年・人生の選択肢を見つめなおす、査読無、同志社大学キリスト教文化センターチャペル・アワー奨励集、2017年、294、213-220

山口 洋典、無自覚の宗教性をもとにしたボランティア活動の台頭、査読有、ボランティア学研究、2017年、17、23-30

山口 洋典、支援で問われる受援力：学園による支援、査読無、大学時報、2017、372、62-69

http://www.shidaiaren.or.jp/download/?file_id=3635&ext=.pdf

山口 洋典・河井 亨、サービス・ラーニングによる集団的な教育実践における学習評価と実践評価のあり方、査読有、京都大学高等教育研究、2016、22、43-54 https://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/dspace/bitstream/2433/219552/1/R.H.E_022_043.pdf

山口 洋典、まち・ひと・しごと創生法で求められる産官学の連携、査読無、TOYONAKA ビジョン、2016、19、11-19

山口 洋典・河井 亨・桑名 恵・川中 大輔、地域参加を促す系統的な履修プログラムの体系化の方途、立命館高等教育研究、査読有、2015、15、129-144 http://www.ritsumei.ac.jp/acd/ac/itl/outline/kiyo/kiyo15/09_kawai.pdf

山口 洋典、サービス・ラーニング：キーワードで読み解く大学改革の針路第4回、Between、査読無、260、2015、32-33 http://www.shinken-ad.co.jp/between/acknumber/pdf/2015_2_keyword.pdf

[学会発表](計18件)

宗田勝也・山口洋典、集合知の観点から見たコミュニティのレジリエンス創出のための視点～支援の当事者が主体となるコミュニケーションデザインの実践事例から～、国際ボランティア学会第19回大会、2018年

Hironori Yamaguchi, Mogens Jensen, Casper Feilberg, Discussion on Methodology to Go Up and Down Learning Stepladder Properly: From a Comparative Study of Supervision in PBL and Relationship Building in Service Learning, PBL2018 International

Conference、2018年
山口洋典・関嘉寛、共感不可能性を前提とした被災地間支援の方法論の実践的研究：熊本と新潟を事例に、日本心理学会第81回大会、2017年
Hironori Yamaguchi, Mitsuru Kimura, Toru Kawai、Transcend Counter-productivity in Japanese students' Reflection through Description Workshop: How to Cultivate the Habit of Articulated Learning、国際サービスラーニング・地域貢献学会 (IARSLCE) 2017、2017年
Hironori Yamaguchi, Naoko Horie、Communication-design for disaster risks through shopping at a large-scale shopping center: transition from disaster prevention to disaster mitigation、第8回国際総合防災学会 (IDRiM)、2017年
山口洋典・松田曜子・石原凌河・木村充、災害復興支援活動における現場の教育力、大学コンソーシアム京都第22回FDフォーラム、2017年
竹端寛・山口洋典・桑名恵・吉村恵・宮本匠、ボランティア学と私：神戸から世界へ、国際ボランティア学会第18回大会、2017年
山口洋典・高森順子、被災地の定点観測における学習と活動の相即への身構え：参加型学習を通じた災害経験の伝承に関する実践的研究(3)、日本グループ・ダイナミックス学会第63回大会、2016年
山口洋典・関嘉寛、共感不可能性を前提とした被災地間支援の方法論に関する予備的考察～熊本を事例に～、日本災害復興学会2016、2016年
Hironori Yamaguchi, Toru Kawai、Unlearn the Systematic Curriculum in Service Learning: beyond Counter-productivity through Long-term Collaboration in the Community、国際サービスラーニング・地域貢献学会 (IARSLCE) 2016、2016年
Toru Kawai, Mitsuru Kimura, Hironori Yamaguchi、Investigating the Meaning of Student Perception: A Rubric Assessment of Student Development in a Service Learning Course、国際サービスラーニング・地域貢献学会 (IARSLCE) 2015、2015年
Hironori Yamaguchi、Possibility of Unusefulness in Revitalization、第6回国際総合防災学会 (IDRiM)、2015年
山口洋典・高森順子、不在の他者を想起する手段としての被災地の定点観測活動：参加型学習を通じた災害経験の伝承に関する実践的研究(2)、日本グループ・ダイナミックス学会第62回大会、2015年
山口洋典、寄り添い型復興支援の先にあるもの：役に立たないものの役立て方、日

本災害復興学会2015年度東京大会(第9回)2015年
山田一隆・桑名恵・山口洋典、サービスマーケティングコーディネーターの素養と職責に関する一考察：立命館大学における10年の実績をもとに、国際ボランティア学会第16回大会、2015年
Junko Takamori, Hironori Yamaguchi, Tomohide Atsumi、A New Method of Learning About the Experiences of Disaster: A Case Study of Fixed-Point Photographs after the Great Hanshin-Awaji Earthquake、第5回国際総合防災学会 (IDRiM)、2014年
山口洋典、神戸・中越・東北をつなぐ学びから立ち上がる「新しい当事者」：定点観測を通じた眼差しの交感、日本災害復興学会2014長岡大会、2014年
山口洋典・高森順子、参加型学習を通じた災害経験の伝承に関する実践的研究(1)：定点観測の継続実施による「新しい当事者」の創出、日本グループ・ダイナミックス学会第61回大会、2014年

〔図書〕(計2件)

山口洋典 他、晃洋書房、臨地の対人援助学、2015、214 (183-190)
山口洋典 他、法律文化社、ソーシャル・イノベーションが拓く世界、2014、222 (54-60, 155-170, 185-201)

〔その他〕

ホームページ等
<http://www.nposchool.jp>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山口洋典 (YAMAGUCHI, Hironori)
立命館大学・共通教育推進機構・准教授
研究者番号：90449520

(2) 研究協力者

安斎育郎 (ANZAI, Ikuro)
堀江尚子 (HORIE, Naoko)